Forex

株式会社　ジャパン
エコノミックパルス
〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町
2-33-5
Tel 03-5962-3910
Fax 03-5962-3913
www.j-pulse.co.jp
info@j-pulse.info

Market Insight
2025年5月7日（水）

根強いドル安や円高と揺り戻しにらむ

関税、米国と非米国の景気動向、米FOMCなど焦点

今週の為替相場は根強い全般的なドル安と円高に関して、持続余地と反動調整的な揺り戻しをにらんだ展開となる。週間予想はドル/円141.80－144.80円、ユーロ/円が160.80－164.80円。前週以降は米関税動向の不透明感と根強いドル離れの懸念等でドル安、関税協議を巡る台湾などアジアの通貨高とドル安の思惑がドル安と円高を後押しさせた。一方で7日には米中関税協議の開催報道で、ドル高や円安に振れる場面が見られている。目先は関税問題や米国と非米国の景気動向、米FRBのFOMCなどが焦点になる。

対欧州通貨でのドル安は一服、米国以外も景気懸念

今週の為替相場で注目されるのは、米トランプ政権の関税強化を巡る動向だ。7日のアジア市場では米国のベッセント財務長官とグリア米通商代表部（USTR）代表が10－11日にかけてスイスを訪問し、中国当局と貿易交渉を開始すると報じられた。米政権が広範な関税を公表したあと、米中協議の開催が確認されるのは初めてであり、為替相場ではドル高やリスク選好等による円安の場面が見られている。

10－11日にかけては米中協議の関連を含め、関税問題で前向きな報道や要人発言が見られると、ドル高や円安の支援材料となりやすい。反対に悲観的な材料が出てくると、改めてドル安や円高が加速されるという手探り相場となりそうだ。

米中協議に関してベッセント氏は、「今回は大きな貿易合意についてではなく、緊張緩和に関するもの」と説明した。そのうえで「米中には共通の利害があり、中国とのデカップリング（経済分断）は望まない。戦略的不確実性は市場を不安にさせる恐れがある」という見解を示している。

米国の関税攻勢を受けて、米中ともに景気の悪化や国民不安の高まりが懸念されている。こうした事情もあり、少しでも米中間で歩み寄りが見られると、リスク回避の緩和につながる。反対に根深い対立点や双方の譲れないメンツ、貿易合意の多難さが確認されると、リスク回避が再激化となりそうだ。

米国の関税問題は3月以降、米国の景気悪化やインフレ上昇の懸念などで全般ドル安を後押しさせている。一方で非米国も米国経済とのデカップリング（経済分断）は容易ではなく、米国以外の各国で景気の悪化が警戒され始めた。例えばユーロ圏ではECBの利下げ継続観測、日本では日銀の利上げ遅延や利上げ幅の縮小観測につながっている。

こうした要因もあり、為替相場ではドル全面安が一服となってきた。4月21日前後からは、対ドルでのユーロ高やスイス・フラン高、ポンド高などが鈍化となり、一旦の横這い化に移行している。ドル/円も4月22日の140円割れ以降は、ドル戻り売り圧力の強さは続く一方で、ドル安の勢いが鈍化となっている。

最近注目されている米国から欧州への大規模な資本移転については、バンク・オブ・アメリカ（BofA）の市場部門責任者が、「必ずしも長期的な構造的変化の始まりではないとの見方を示した」（6日ブルームバーグ）。その中では「投資

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910　FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp　URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂　郁　　編集長：原田　祥二

家は欧州の短期的な経済見通しを懸念」、「EUと米政権で関税合意があっても、関税は以前より高くなり、成長にブレーキをかける」、「トレーダーはECBによる年内さらに2回の利下げを想定し、3回目の利下げも約50%織り込みつつある」（同）といった指摘がなされている。

その反面、先週からは米国と台湾との関税交渉を契機に、「アジア通貨高とドル安方向での為替協定が協議される」といった憶測が浮上してきた。台湾ドル高とアジア太平洋の通貨高、円高に作用し、根強いドル安を後押しさせる場面が見られている。

さらに米中協議の始動や、中国による関税対策としての内需拡大策（7日には人民銀行が金融緩和策を発表）は、中国経済と関係の深い豪ドルやNZドルの上昇につながっている。

今週以降はアジア通貨高、豪ドル高、NZドル高の持続性と、こうした通貨の上昇によるドル安圧力の持続余地、一方でこうした通貨の対円での上昇による、クロス円発の円安・外貨高の行方が注目されそうだ。その他の注目点は以下。

＜ドル/円とクロス円、5・6・7日平均の攻防＞

為替相場の短期トレンド判断で参考になるのが日足テクニカルだ。ドル/円、クロス円ともに目先は、5日、6日、7日の各移動平均線等を巡る攻防となっている。

各ラインを中央値としたボリンジャーバンドでは、各ラインを外貨が下回っている局面で、各ラインを上値メドとした戻り売りと外貨安・円高の基調が意識されやすい。反対に各ラインを上回る局面では、各ラインを下値メドとした押し目買いと外貨高・円安の基調が支援されそうだ。

＜米国、短期悲観・長期楽観の現実性にらむ＞

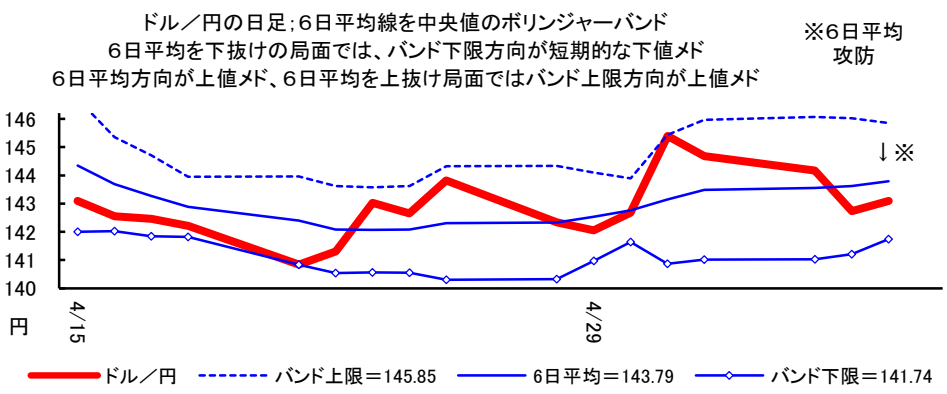
米国の政治・政策要因でいえば、トランプ政権は発足初期の早い段階で関税攻勢という「ムチ政策」を先行させたあと、来年11月の中間選挙の前までに政権成果のアピールとして、米国内での製造業復活と雇用増、貿易赤字削減などの実績作りを目論んでいる。今後は来年の景気回復に向けて、減税や規制緩和といった「アメ政策」への軸足シフトが注目されそうだ。

こうした問題に関連してベッセント米財務長官は5日、「米国は国際資本にとって最優先の投資先だ」と主張。トランプ大統領による関税、減税、規制緩和政策により、「来年の今頃までに米経済成長率は3%に回復すると確信している」と強調した。

これから実際に来年の米国回復に現実性が見られてくると、現状がドルの買い場となる形でのドル押し目買いが漸増していく。反対に米政権の政策への信認が回復せず、ドル離れが定着していくと、ドル戻り売り増加の長期化につながる余地も残されている。

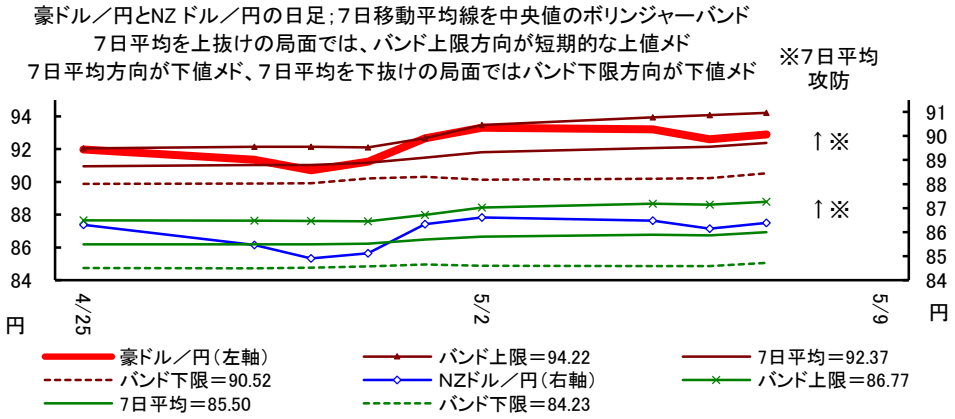
＜米FRBのFOMC＞

米FRBは5月6－7日にかけてFOMCを開催している。市場予想は現状維持。焦点は



声明やパウエルFRB議長の会見となっている。関税の具体的内容や経済・物価影響の不透明感により、当座の様子見と利下げ遅延姿勢が強調されるとドルの下支え要因となりやすい。

一方で先行き雇用を含めた景気悪化のリスクが強調されるようなら、利下げの時期前倒しや利下げ回数の増加の観測が高まる。その場合はややサプライズとなり、ドル全面安が加速の波乱となる。米国株市場にはプラスとなることで、クロス円ではリスク選好が円安や円高抑制の要因となるが、「米国経済の先行き悪化不安」につながるようなら、リスク回避による円全面高というシナリオも無視できない。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。